

2017年07月14日

【格付維持】

DCMホールディングス

発行体格付： BBB+ [格付の方向性：安定的]

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

ホームセンター業界で売上規模トップのDCMグループの持株会社。事業子会社への支配力が強く、格付はグループの信用力を反映している。

中核のDCMカーマ、同ダイキ、同ホームマックは本拠地で圧倒的な店舗網を構築している。スケールメリットが働きやすい業界において、広域展開している店舗からの豊富な販売情報を背景にメーカーから協力を得やすい立場にある。仕入れや店舗網などでの優位性からみて、業界内での地位が揺らぐ懸念は小さい。価格戦略の見直し影響などで、既存店の低迷が続いているが、主力エリアでの競合企業との店舗数の差はなお大きく営業基盤が弱まっているわけではない。仕入れ交渉力の向上や経費削減効果が見込めることから、現状の収益力が揺らぐ可能性は低い。リース債務を調整した実質的な債務負担は格付に遜色なく、資本負債構成も良好。設備投資は自己資金で賄える見通しで、財務基盤が毀損する懸念は小さい。格付の方向性は安定的。

関東地盤のケーヨーと経営統合を協議していたが、最終的には同社を持分法適用関連会社にすることで決着した。今後、仕入れや商品開発での連携を本格化していく考えであり、その成果の発現状況を見守る。

【格付対象】

発行者：DCMホールディングス(証券コード：3050)

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	BBB+ (維持)	安定的

名称	発行予定額 (億円)	発行予定期間	予備格付
発行登録(社債)	300	2017年06月29日～2019年06月28日	BBB+ (維持)

名称	発行総額 (億円)	発行日	償還日	格付
12%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	200	2015年12月21日	2020年12月21日	BBB+ (維持)

☆ 予備格付は、個別債務の最終的な条件が決定されていない段階で予備的な信用格付が必要となる場合に、付与する評価です。個別債務の最終的な契約内容等によっては、予備格付とは異なる信用格付が付されることがあります。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp
 ■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <http://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。

信用格付に関わる事項

信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。
主任格付アナリスト	西元 純
信用格付の付与について 代表して責任を有する者	細田 弘

信用格付を付与した日	2017年07月11日
主要な格付方法	事業法人等の信用格付の基本的な考え方 [2015.05.01] 小売り [2016.12.01] 持株会社の格付の考え方 [2013.11.08]
上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html	
評価の前提は、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/ratingpolicy/index.html	
格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/definition/index.html	
格付関係者	DCMホールディングス
注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。	
利用した主要な情報	決算書類、開示情報
品質確保のための措置	公認会計士の監査済みである、またはそれに準じた信頼性が確保されている決算書類であること。一般に開示された、またはそれに準じた信頼性が確保されている情報であること。
情報提供者	格付関係者
信用格付の前提、意義及び限界 R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。 R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。 利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがあります。	